

最近の金融経済情勢と金融政策運営

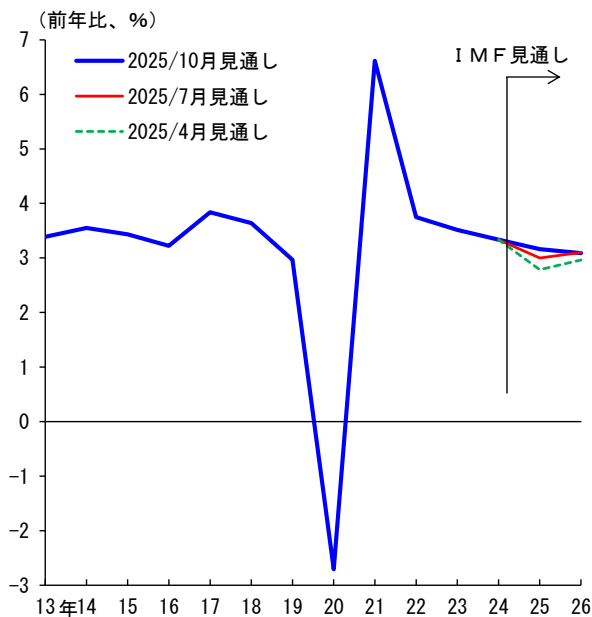
— 名古屋での経済界代表者との懇談における挨拶 —

2025年12月 1 日

日本銀行総裁
植田 和男

1. はじめに
2. 経済・物価情勢
3. 日本銀行の金融政策運営
4. おわりに

海外経済

世界経済の成長率
(IMF見通し)主要国・地域の成長率
(IMF見通し)

(前年比、%)

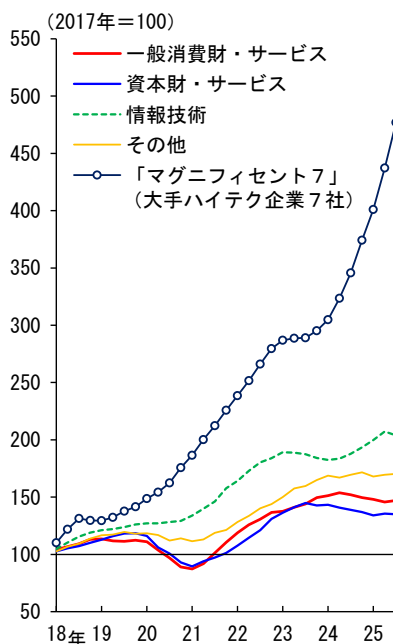
	2024年 [実績]	2025年[見通し・各時点]				2026年 [見通し]
		1月	4月	7月	10月	
世界全体	3.3	3.3	2.8	3.0	3.2	3.1
米国	2.8	2.7	1.8	1.9	2.0	2.1
ユーロ圏	0.9	1.0	0.8	1.0	1.2	1.1
中国	5.0	4.6	4.0	4.8	4.8	4.2

(出所) IMF

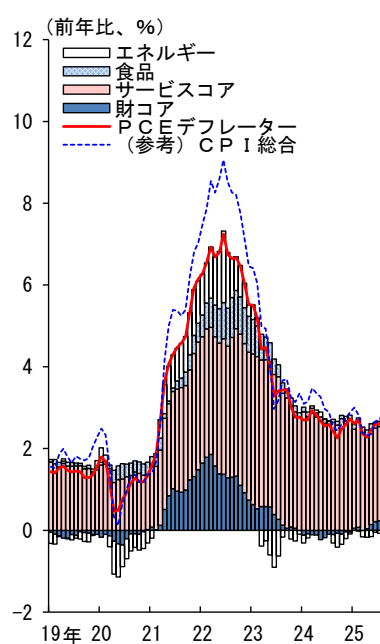
1

米国経済

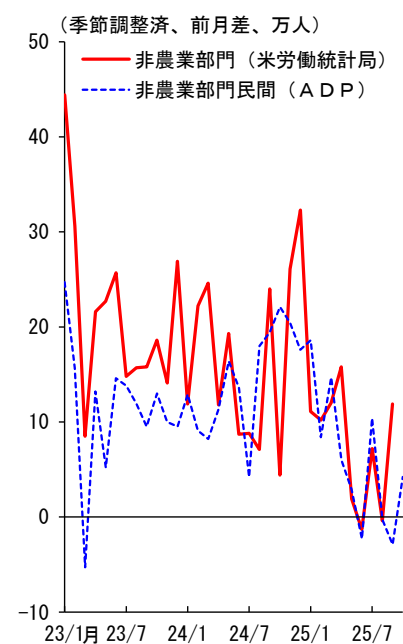
設備投資



消費者物価



雇用者数

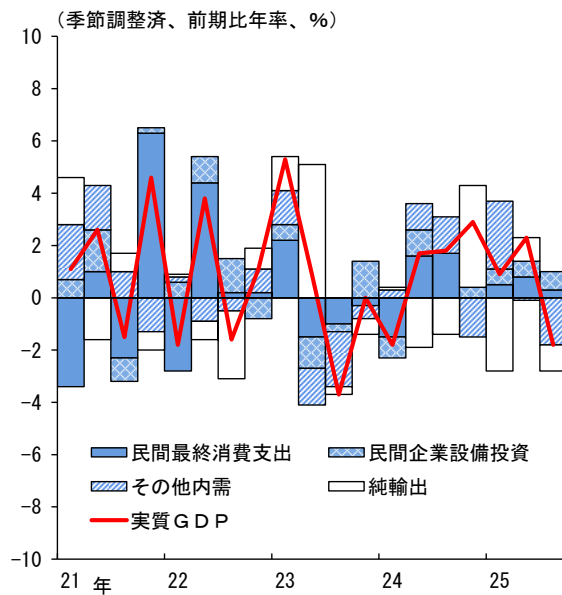


(注) 左図は、各時点でRussell3000に含まれる企業を対象に会計情報を集計したもの。設備投資は、資本的支出と研究開発費の合計。後方1年移動平均。
(出所) Haver、Copyright © 2025 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

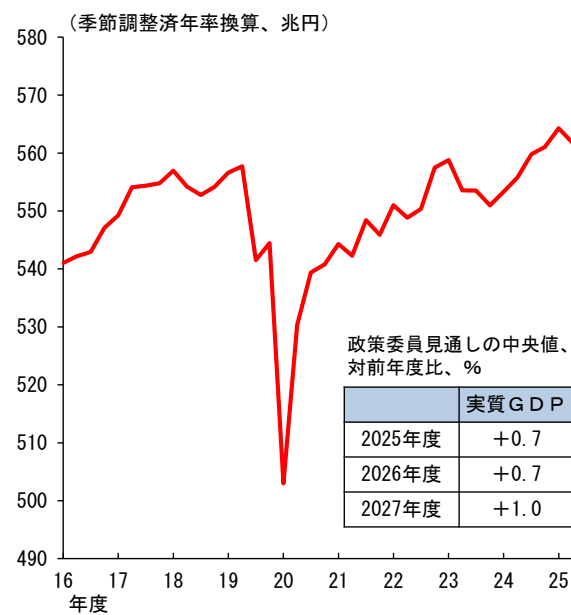
2

わが国の実質GDP

需要項目別の動向



実質GDPの推移

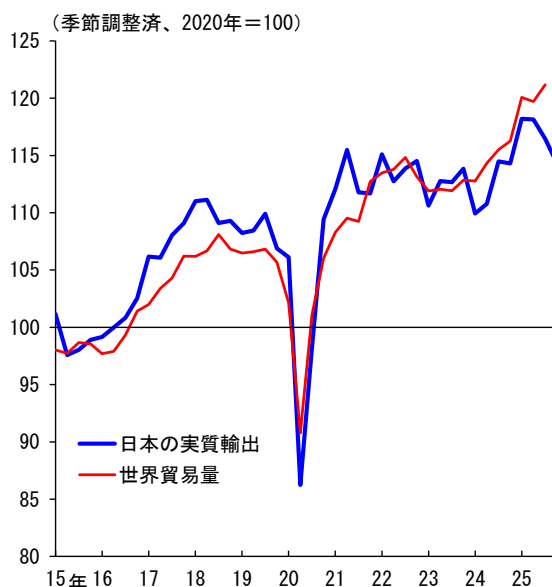


(出所) 内閣府、日本銀行

3

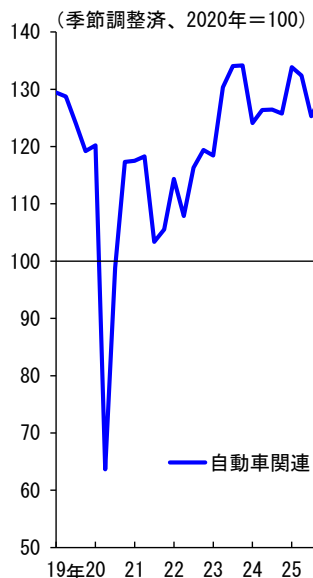
企業部門の動向（1）：輸出

実質輸出

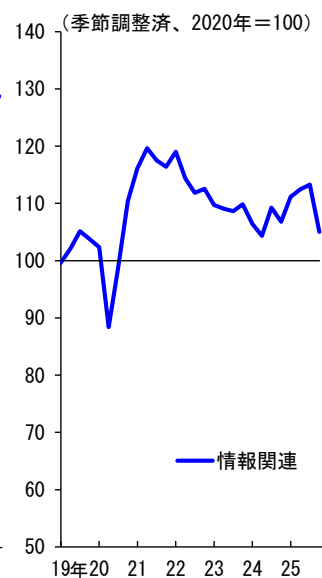


実質輸出の内訳

<自動車関連>



<情報関連>

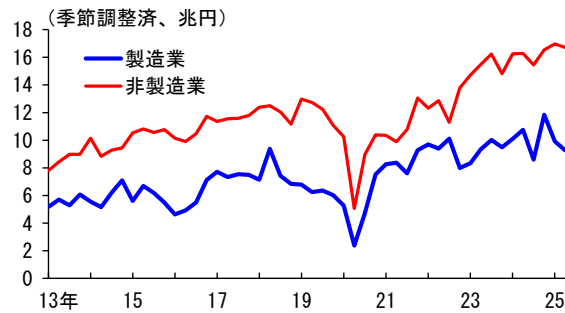


(注) 日本の実質輸出の2025/40は、10月の値。左図の世界貿易量は、世界実質輸入。
(出所) 財務省、日本銀行、オランダ経済政策分析局

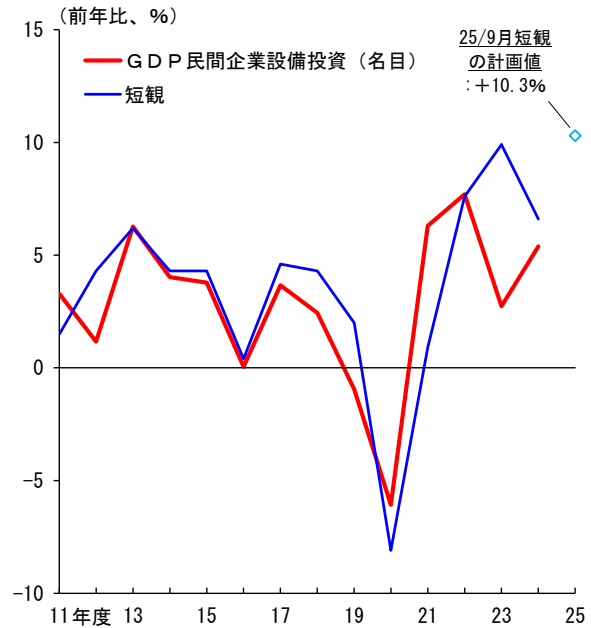
4

企業部門の動向（2）：収益・設備投資

企業収益（法人季報）



設備投資



上場企業の上期決算・通期見通し

(前年度比、%)

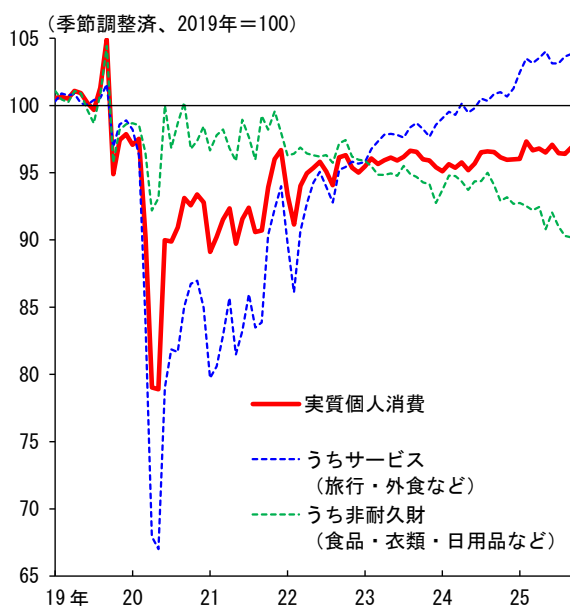
	2025年度 上期決算	2025年度通期決算 計画	修正率
全産業	-1.7	-2.4	2.7
製造業	-9.4	-5.6	2.1
非製造業	10.2	2.6	3.4

(注) 1. 左上図は、経常利益（法人季報ベース）。金融業、保険業、純粋持株会社を除く。
 2. 左下図は、営業利益（決算ベース）。金融業、保険業を除く。東証プライム上場の3月期決算企業のうち、計数が取得可能なものを集計。修正率は、従来計画からの変化率。
 3. 右図の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。金融業を含む。
 (出所) 財務省、日本銀行、内閣府、LSEG Workspace、QUICK

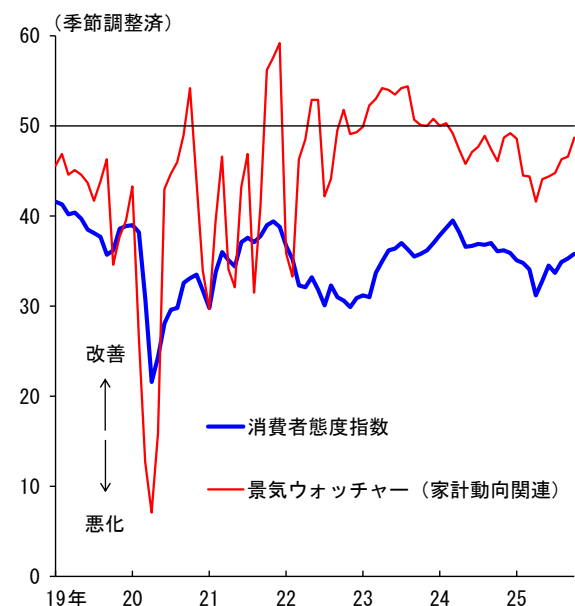
5

家計部門の動向

個人消費



消費者マインド



(注) 1. 左図の実質個人消費は、実質消費活動指数（旅行収支調整済）。除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出）。
 2. 右図の景気ウォッチャーは、景気の現状判断DI。
 (出所) 日本銀行、内閣府

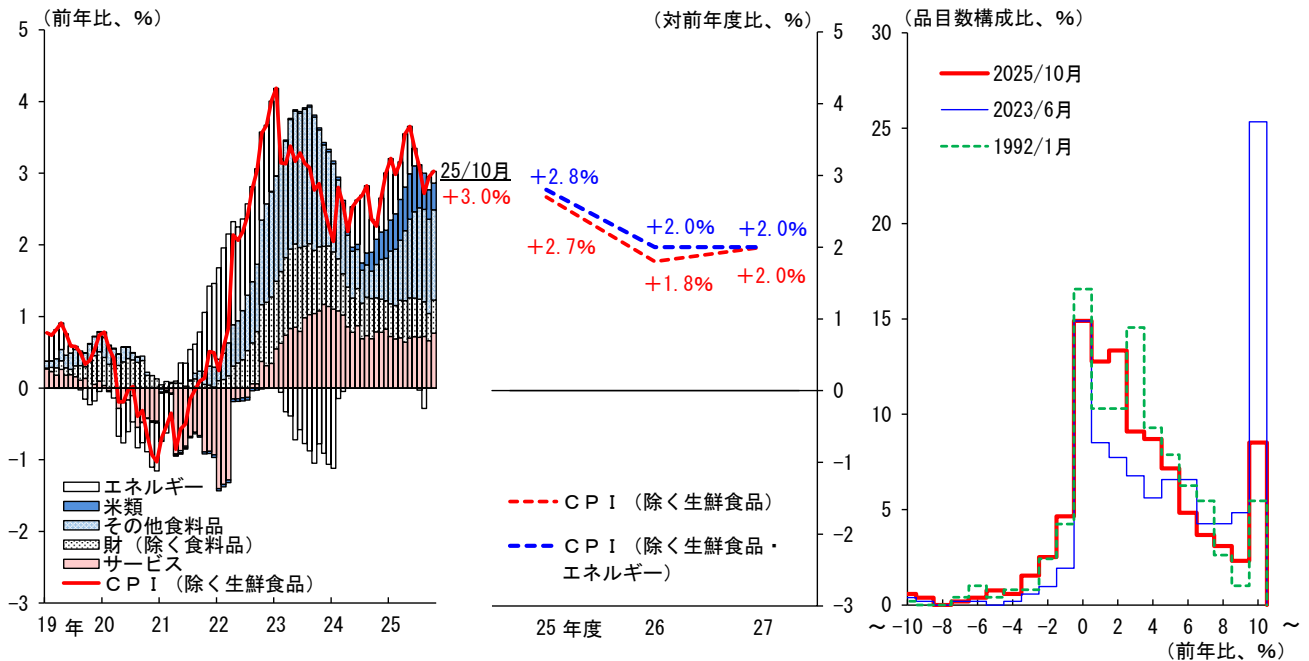
6

消費者物価の動向

実績

日本銀行の見通し

品目別の価格変動分布

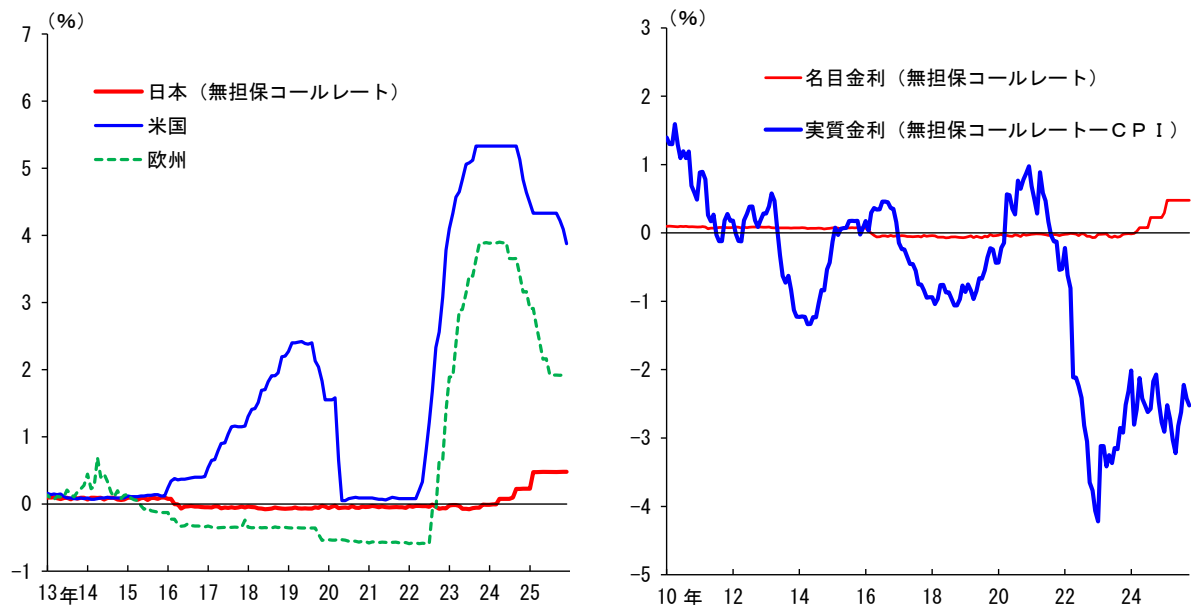


7

政策金利

日米欧の政策金利

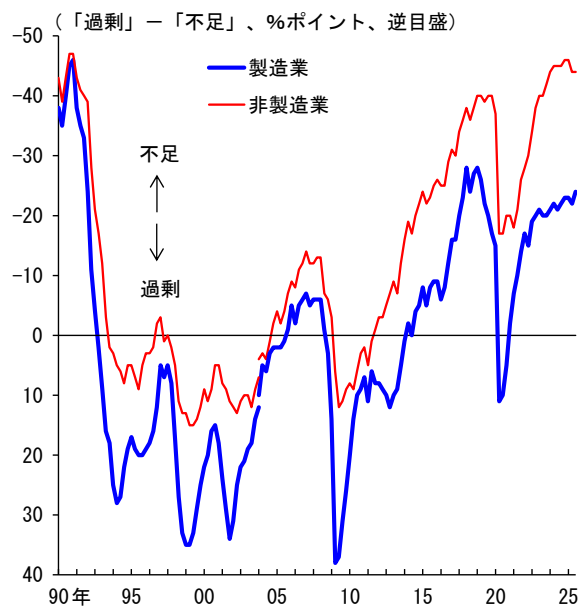
実質金利



8

賃金を巡る環境と動き

雇用人員判断DI（短観）

春季労使交渉に向けた
労使双方のスタンス

括弧内はベースアップ率

	連合 賃上げの目標	経団連 賃上げの位置付け	賃上げ実績
2023年	5%程度 (3%程度)	起点	3.58% (2.12%)
2024年	5%以上 (3%以上)	加速	5.10% (3.56%)
2025年	5%以上 (3%以上)	定着	5.25% (3.70%)
2026年	5%以上 (3%以上)	さらなる定着	—

（注）1. 左図は、短観ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

2. 右図の賃上げ実績は、連合による集計値。

（出所）日本銀行、日本労働組合総連合会、日本経済団体連合会